

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	51
--------	----

事業区分	行政事務	事務事業評価の履歴				有
事務事業名	コミュニティ助成金事業					
予算科目	2	款	1	項	1	目
予算事業名	コミュニティ助成金事業					
総合計画での位置づけ	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進					
担当課	総務課	担当課長	実渕 孝則			
事業担当者	中川 美智子		一次評価者	亀井 玲子		
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	久山町地域コミュニティ活動助成金交付要綱					
事業の対象	各行政区の組合					
事業の目的	各行政区において、活力あふれる地域づくりを推進すること。					
実施期間	開始年度	平成 16 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	組合における生活環境美化推進事業、ふれあい、レクリエーション事業、伝統芸能行事の復活継承事業を対象に予算の範囲内で助成金を交付する。					
目的達成の指標	コミュニティ参加世帯率					
	区分年度	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31年度
	目標	%	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	%	92.7	88.0		
指標設定の考え方	久山町は、行政情報を区長から組合長へと流していくようなシステムをとっている。また、防災等を考えると組合単位の地域コミュニティの必要性は大であるとする。そうした中で指標設定を考えると組合から報告されている参加世帯数を全世帯数で除した参加世帯率が妥当と考える。					
事業遂行時懸案事項等	組合への加入の促進を進めるため、町と行政区が一緒になった取り組みの強化が必要である。					
事業実施時懸案事項対応等						

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 487 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算
事務量	① 人工数	0.04	0.04	0.04
	② 人件費単価	7,289	7,381	7,350
	③ 補助事業人件費			
	人件費(①×②-③)	291	295	294
事業費	直接事業費	4,000	4,000	4,000
	人件費	291	295	294
	合 計	4,291	4,295	4,294
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,291	4,295	4,294
合 計	4,291	4,295	4,294	4,294

事業費計画

(千円)

区分/年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
実 績	3,993	3,975			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
組合加入のお知らせ配布数	件	200	300	300	300
		166	299		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 483 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	28 年度決算	29 年度予算	29 年度決算	
事務量	① 人工数	0.04	0.04	0.04
	② 人件費単価	6,768	7,381	7,129
	③ 補助事業人件費		0	
	人件費(①×②-③)	270	295	285
事業費	直接事業費	3,993	4,000	3,975
	人件費	270	295	285
	合 計	4,263	4,295	4,260
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	4,263	4,295	4,260
合 計	4,263	4,295	4,260	

実施備忘録

29年度参加世帯数 2981世帯、総世帯数3387世帯

自己評価	評価者	中川 美智子
------	-----	--------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input checked="" type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	3	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。	3	B
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
<input checked="" type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	3	B
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	3	C
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

・行政区コミュニティの基盤である組合活動を維持していくためには有効な制度であり、必要な制度だと捉えている。
 ・また防災の面から考えても地区住民内での連携が必要不可欠であるため、町と連携して事業を継続していくことが重要である。
 ・住民の生活満足度を上げる要因の一つであるととらえているため、今後も更なる組合への加入率上昇に取り組んでいくことが必要であることから上記の評価とした。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

28年度から転入者が増加したが組合自体ができないところがあるため、加入率が下がっている。コミュニティの活性化は行政主導で行うことは意味をなさないと認識しており、あくまでも行政区内で活性化を図り、行政がそれを助成することが一番だと捉えている。また、若年層のコミュニティ参加率をあげていくために、さらなる組合活動への理解を促進する必要があると認識している。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	亀井 玲子
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

項目	評点	判定	
1. そもそも必要な事業か？	4 3 3 4	B	
2. 町が実施する必要があるか？	3 4 3		B
3. 実施内容は適切か？			
①有効性	3 4 3		
②効率性	3 3 3	C	
③公平性・透明性	3 3 2		C

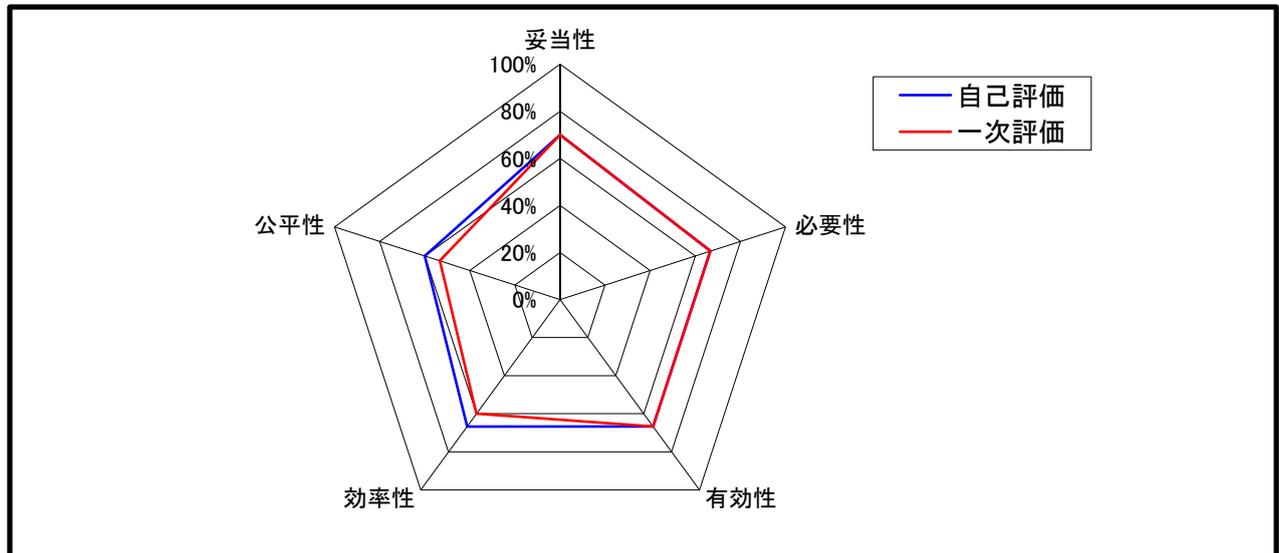
今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

防犯、防災上の観点からも地域コミュニティの活動は重要であり、今後も活力あふれる地域づくりを推進していく。加入率が下がっているのので、コミュニティ活動への理解を深める対策を検討していく。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	実渕 孝則
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

地域コミュニティが崩れてきている昨今、必要な事業と考えるが、各行政区の在り方等を今一度考える時期にきているのではないかと考える。(行政区の組織、補助金の内容等)

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	コミュニティ加入率の低下を防ぐため、特に新規転入者への啓発方法を見直す。そのため今後は成果指標を新規転入者のコミュニティ加入率に変更する。
内容	現在新規転入者へチラシを配布しているが、行政区ごとに取組内容も違っているので、具体的な内容も盛り込んだチラシに変更し興味を持たせていく。

外部評価

今後の方向性 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	見直しの具体的内容 <input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他	評価 A
		

外部評価委員の意見

事業としては本当に必要なものであり、加入世帯100%を目指してもらいたい。そのためにも、転入者への組合参加の働きかけの方法の検討は不可欠であり、指標として転入者の組合への加入率も考えられたい。

また、指標の取り方については、自治組合の活動は地域(都市部と地方)によって相当異なるため、難しいと考える。例えば、ゴミ、防犯、防災、高齢者や児童の見守り、空き家・山林の状況確認等、具体的に活動の実績を測定し、向上させてはどうか。

経営者会議

経営者評価者	町長
---------------	----

今後の方向性 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	見直しの具体的内容 <input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他	評価 A
		

経営者会議の評価

新規転入者に対する組合の周知、啓発は、転入時のチラシのみとなっており、不十分さを感じる。転入者に対する組合参加への啓発をもっと積極的に行い、まずは新規転入者の組合加入を促すべき。